

# 貸借対照表

平成16年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		5,790,475,937	
たな卸資産		168,056,428	
前渡金		1,063,500	
前払費用		67,162,267	
未収金		2,149,813,608	
その他		2,261,395	
流動資産合計			8,178,833,135
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	25,682,725,872		
減価償却累計額	2,869,773,344	22,812,952,528	
構築物	5,663,958,893		
減価償却累計額	526,942,636	5,137,016,257	
機械及び装置	2,337,118,175		
減価償却累計額	371,235,573	1,965,882,602	
船舶	13,414,677,477		
減価償却累計額	2,974,909,721	10,439,767,756	
車両運搬具	62,251,372		
減価償却累計額	25,546,651	36,704,721	
工具器具備品	3,279,568,036		
減価償却累計額	1,230,377,866	2,049,190,170	
土地		10,818,300,000	
建設仮勘定		3,557,651,000	
有形固定資産合計		56,817,465,034	
2 無形固定資産			
特許権		1,128,527	
電話加入権		17,062,000	
その他		3,474,509	
無形固定資産合計		21,665,036	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		74,788,700	
長期前払費用		444,453	
預託金		8,512,000	
投資その他の資産合計		83,745,153	
固定資産合計			56,922,875,223
資産合計			65,101,708,358

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,373,233,623	
預り寄附金		1,016,279	
一年内返済予定長期借入金		1,201,808,000	
未払金		1,669,321,671	
預り金		50,939,232	
設備関係未払金		1,804,469,512	
未払消費税等		25,447,000	
その他		803,816	
流動負債合計			6,127,039,133
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	903,143,477		
資産見返物品受贈額	1,075,610,935		
資産見返寄附金	24,006,755		
資産見返補助金等	33,713,518		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,474,509		
建設仮勘定見返施設費	3,557,651,000	5,597,600,194	
長期借入金		2,403,615,000	
その他		68,079	
固定負債合計			8,001,283,273
負債合計			14,128,322,406
資本の部			
資本金			
政府出資金		55,071,941,665	
資本金合計			55,071,941,665
資本剰余金			
資本剰余金		1,512,246,334	
損益外減価償却累計額( )		6,734,461,737	
資本剰余金合計			5,222,215,403
利益剰余金			1,123,659,690
資本合計			50,973,385,952
負債資本合計			65,101,708,358

## 損益計算書

自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与手当	5,092,967,642	
福利厚生費	603,012,930	
雑給	609,270,050	
退職手当	250,070,279	
外部委託費	2,371,024,738	
研究材料費	1,026,946,750	
旅費交通費	549,052,824	
消耗品費	760,614,797	
備品費	467,642,318	
減価償却費	424,978,795	
保守・修繕費	896,114,986	
水道光熱費	832,028,350	
用船費	2,597,817,054	
その他経費	445,906,691	16,927,448,204
一般管理費		
役員報酬	77,296,154	
給与手当	1,118,404,163	
福利厚生費	140,271,591	
雑給	80,485,427	
退職手当	249,572,392	
旅費交通費	57,940,964	
消耗品費	59,289,230	
備品費	53,666,607	
減価償却費	19,500,188	
保守・修繕費	304,843,589	
水道光熱費	88,868,023	
その他経費	278,641,456	2,528,779,784
財務費用		
支払利息	38,942	38,942
経常費用合計		19,456,266,930
経常収益		
運営費交付金収益		12,580,683,860
事業収益		
特許権収入	7,874,302	
観覧料収入	4,856,840	
漁獲物売却収入	1,210,220,649	
財産賃貸収入	3,528,557	
その他事業収入	25,483	1,226,505,831
受託収入		4,986,649,680
寄附金収益		46,678,514
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	132,660,778	
資産見返物品受贈額戻入	283,586,652	
資産見返寄附金戻入	5,355,004	
資産見返補助金等戻入	2,959,266	424,561,700
財務収益		
受取利息	75,592	75,592
雑益		
物品受贈益	361,722,047	
雑益	10,452,871	372,174,918
経常収益合計		19,637,330,095
経常利益		181,063,165
臨時損失		
固定資産除却損	23,072,168	
統合に伴う債務承継損	618,690,176	641,762,344
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	23,072,168	23,072,168
当期純損失		437,627,011
当期総損失		437,627,011

# キャッシュ・フロー計算書

自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(法人単位)

[単位:円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	5,929,100,680
人件費支出	9,224,340,517
その他の業務支出	4,154,747,352
運営費交付金収入	13,627,457,000
受託収入	4,977,801,887
漁獲物売却収入	1,098,707,759
補助金等の精算による返還金の支出	43,376,873
統合に伴う資金受入額	547,555,331
その他収入	32,894,683
小計	932,851,238
利息の受取額	73,261
利息の支払額	38,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	932,885,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,856,656,647
無形固定資産の取得による支出	4,764,244
施設費による収入	1,147,249,992
敷金の返還による収入	266,000
その他固定資産の取得による支出	2,286,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,716,190,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	780,058
金銭出資の受入による収入	2,244,215,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,243,435,795
資金増加額	1,539,869,547
資金期首残高	7,330,345,484
資金期末残高	5,790,475,937

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	16,927,448,204		
一般管理費	2,528,779,784		
財務費用	38,942		
臨時損失	641,762,344	20,098,029,274	
(控除)			
事業収益	1,226,505,831		
受託収入	4,986,649,680		
寄附金収益	46,678,514		
資産見返寄附金戻入	5,355,004		
財務収益	75,592		
雑益	10,452,871	6,275,717,492	13,822,311,782
損益外減価償却相当額			2,421,261,561
引当外退職給付増加見積額			63,772,780
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		15,818,616	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		667,186,830	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		51,737,820	734,743,266
行政サービス実施コスト			16,914,543,829

## [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。  
副産物については見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。
3. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。  
なお、特許権については8年で償却しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上して  
おりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職  
員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、  
業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
  - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成16年3月末利回を参考に1.435%で計算しております。
  - (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に  
使用した利率  
10年利付国債の平成16年3月末利回を参考に1.435%で計算しております。
6. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた  
会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ  
た会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金から  
なっております。
8. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [重要な会計方針の変更]

### 1. 工業所有権の会計処理

従来、自己創設の工業所有権の取得に係る支出については、支出時に費用処理としておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、自己創設の工業所有権の取得に係る支出は、資産に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準に比べ、研究業務費が4,603,036円減少し、経常利益が同額増加、当期純損失が同額減少しております。

### 2. 引当外退職給付増加見積額の処理

従来、行政サービス実施コスト計算書上、引当外退職給付増加見積額については、各事業年度末の自己都合退職金要支給額の差額を計上しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。この結果、前事業年度と同一の基準と比べ、行政サービス実施コストが83,906,459円減少しております。

### 3. 無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の処理

従来、行政サービス実施コスト計算書上、国有財産無償使用の機会費用は、改訂前の独立行政法人会計基準に準拠して国有財産の無償使用から生じる機会費用として計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、政府又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用と併せて、行政サービス実施コストを計算し、名称も国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用として計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準に比べ、行政サービス実施コストが15,818,616円増加しております。

### 4. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の処理

従来、行政サービス実施コスト計算書上、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、行政サービス実施コストに含まれておりませんでした。独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用として計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準に比べ、行政サービス実施コストが51,737,820円増加しております。

## [追加情報]

当事業年度において、特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)に基づき、認可法人海洋水産資源開発センターの廃止と当センターへの統合が行なわれ、また、行政委託型公益法人等改革(実施計画)(平成14年3月29日閣議決定)に基づき、社団法人日本栽培漁業協会の事業の当センターへの承継が行われております。

上記に伴い、独立行政法人水産総合研究センター法の一部を改正する法律(平成14年法律第131号)附則第5条の規定により、認可法人海洋水産資源開発センターの解散及び国が承継する資産を除く資産及び債務の承継が行われ、同法附則第8条の規定により、社団法人日本栽培漁業協会の資産及び債務の承継が行われております。これに加え、同法附則第2条の規定により、現に国が有する権利及び義務の承継も併せて行われております。

## [貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額  
5,918,245,157 円

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	5,790,475,937 円
資金期末残高	<u>5,790,475,937 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入による固定資産の取得	10,921,257,590 円
無償譲与による資産の取得	430,614,222 円
寄附による資産の取得	9,890,475 円
統合による資産の承継	71,646,793 円
固定資産の除却	330,200,253 円

平成15年10月1日に海洋水産資源開発センターの資産及び債務の承継を受けたことにより、以下の資産及び負債が増加しております。当該資産及び負債の差額について資本金が増加しております。

承継を受けた資産及び負債の内訳

現金及び現金同等物	2,244,215,853
その他の流動資産	256,010,253
固定資産	116,037,367
流動負債	198,943,156
固定負債	36,672,784
差引：資本金増加額	<u>2,380,647,533 円</u>

## [重要な債務負担行為]

船舶建造費補助金により、漁業調査船一隻の建造契約を締結しております。

契約金額	4,144,387,800 円
前期支払確定額	1,751,128,050 円
当期支払確定額	2,162,068,205 円
次期以降支払額	231,191,545 円

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

共同利用施設から提供を受けている受益の費用	38,198,047 円
-----------------------	--------------



## 法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建 物	45,971,566	37,024,034	-	82,995,600	5,241,657	3,450,579	77,753,943	
	構築物	11,728,189	45,097,185	-	56,825,374	2,554,083	1,994,342	54,271,291	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶及び航空機	1,997,477	8,484,000	-	10,481,477	603,797	450,780	9,877,680	
	車両運搬具	38,786,306	25,342,073	1,877,007	62,251,372	25,546,651	8,935,344	36,704,721	注2
	工具器具備品	2,221,735,154	1,087,914,876	30,081,994	3,279,568,036	1,230,377,866	429,486,730	2,049,190,170	注2、注4
	建設仮勘定	19,320,000	-	19,320,000	-	-	-	-	
計	2,339,538,692	1,203,862,168	51,279,001	3,492,121,859	1,264,324,054	444,317,775	2,227,797,805		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建 物	19,094,570,726	6,682,864,920	177,705,374	25,599,730,272	2,864,531,687	1,121,745,203	22,735,198,585	注1
	構築物	2,663,159,563	3,032,903,445	88,929,489	5,607,133,519	524,388,553	236,564,671	5,082,744,966	注1
	機械及び装置	1,366,324,340	1,002,400,225	31,606,390	2,337,118,175	371,235,573	137,588,379	1,965,882,602	注1
	船舶及び航空機	13,404,196,000	-	-	13,404,196,000	2,974,305,924	925,363,308	10,429,890,076	
	建設仮勘定	1,594,284,000	3,125,278,000	1,161,911,000	3,557,651,000	-	-	3,557,651,000	
計	38,122,534,629	13,843,446,590	1,460,152,253	50,505,828,966	6,734,461,737	2,421,261,561	43,771,367,229		
非償却 資産	土 地	9,453,300,000	1,365,000,000	-	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	
	計	9,453,300,000	1,365,000,000	-	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	
有形固定 資産合計	建 物	19,140,542,292	6,719,888,954	177,705,374	25,682,725,872	2,869,773,344	1,125,195,782	22,812,952,528	
	構築物	2,674,887,752	3,078,000,630	88,929,489	5,663,958,893	526,942,636	238,559,013	5,137,016,257	
	機械及び装置	1,366,324,340	1,002,400,225	31,606,390	2,337,118,175	371,235,573	137,588,379	1,965,882,602	
	船舶及び航空機	13,406,193,477	8,484,000	-	13,414,677,477	2,974,909,721	925,814,088	10,439,767,756	
	車両運搬具	38,786,306	25,342,073	1,877,007	62,251,372	25,546,651	8,935,344	36,704,721	
	工具器具備品	2,221,735,154	1,087,914,876	30,081,994	3,279,568,036	1,230,377,866	429,486,730	2,049,190,170	
	土 地	9,453,300,000	1,365,000,000	-	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	
	建設仮勘定	1,613,604,000	3,125,278,000	1,181,231,000	3,557,651,000	-	-	3,557,651,000	
計	49,915,373,321	16,412,308,758	1,511,431,254	64,816,250,825	7,998,785,791	2,865,579,336	56,817,465,034		
無形固定 資産	特許権	-	1,289,735	-	1,289,735	161,208	161,208	1,128,527	
	電話加入権	12,454,000	4,608,000	-	17,062,000	-	-	17,062,000	注3、注4
	その他	-	3,474,509	-	3,474,509	-	-	3,474,509	
	計	12,454,000	9,372,244	-	21,826,244	161,208	161,208	21,665,036	
投資その 他の資産	敷金・保証金	-	75,054,700	266,000	74,788,700	-	-	74,788,700	注3、注4
	長期前払費用	225,107	508,744	289,398	444,453	-	-	444,453	注3
	預託金	6,226,000	2,286,000	-	8,512,000	-	-	8,512,000	
	計	6,451,107	77,849,444	555,398	83,745,153	-	-	83,745,153	

注1 国からの現物出資により増加したもので内訳は次のとおりであります。

建物	5,665,880,729
構築物	2,887,976,636
機械及び装置	1,002,400,225
土地	1,365,000,000

注2 国からの無償譲与により増加したもので内訳は次のとおりであります。

車両運搬具	8,117,843
工具器具備品	422,496,379

注3 社団法人日本栽培漁業協会からの承継により増加したもので内訳は次のとおりであります。

電話加入権	3,528,000
敷金・保証金	20,424,000
長期前払費用	138,768

注4 海洋水産資源開発センターの資産について国からの現物出資により増加したもので内訳は次のとおりであります。

工具器具備品	60,326,667
電話加入権	1,080,000
敷金・保証金	54,630,700

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	63,398,602	68,372,576	44,455,617	107,854,219	-	68,372,576	注1
副産物	-	99,683,852	195,989,461	195,989,461	-	99,683,852	注2
計	63,398,602	168,056,428	240,445,078	303,843,680	-	168,056,428	

注1 貯蔵品の「当期増加額」の「その他」の欄の価額は、社団法人日本栽培漁業協会及び海洋水産資源開発センターから承継されたものであります。

注2 副産物の「当期増加額」の「その他」の欄の価額は、海洋水産資源開発センターから承継されたものであります。

(3) 長期借入金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
独立行政法人水産総合研究 センター施設整備資金貸付金	( - ) 3,605,423,000	-	-	(1,201,808,000) 3,605,423,000	無利息	平成17年3月31日 ~ 平成19年3月31日	
計	( - ) 3,605,423,000	-	-	(1,201,808,000) 3,605,423,000			

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,770,036,542	13,301,905,123	-	55,071,941,665	注1
	計	41,770,036,542	13,301,905,123	-	55,071,941,665	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	658,832,000	1,161,911,000	-	1,820,743,000	注2
	寄附金	-	23,952,000	-	23,952,000	注3
	無償譲与	12,454,000	-	-	12,454,000	
	その他	868,631	-	-	868,631	
	損益外固定資産 除売却差額	47,530,044	298,241,253	-	345,771,297	注4
	計	624,624,587	887,621,747	-	1,512,246,334	
	損益外減価償却累 計額	4,358,013,636	2,421,261,561	44,813,460	6,734,461,737	注4、注5
	差引計	3,733,389,049	1,533,639,814	44,813,460	5,222,215,403	

注1 資本金の当期増加額は国からの現物出資による固定資産の取得及び海洋水産資源開発センターから承継した資産の価額から負債の金額を差し引いたものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の寄附金の当期増加額は、社団法人日本栽培漁業協会からの資産の承継によるものであります。

注4 資本剰余金の損益外除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

(5) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項 積 立 金	1,559,267,936	2,018,765	-	1,561,286,701	注1
計	1,559,267,936	2,018,765	-	1,561,286,701	

注1 平成14年度の利益処分による増加であります。

(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首高	交付金当期交付額	当期振替額				期末高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成14年度	821,540,507	-	821,540,507	-	-	821,540,507	-
平成15年度	-	13,627,457,000	11,759,143,353	495,080,024	-	12,254,223,377	1,373,233,623
合計	821,540,507	13,627,457,000	12,580,683,860	495,080,024	-	13,075,763,884	1,373,233,623

運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	平成14年度交付分	平成15年度交付分	合計
試験研究・技術開発	821,540,507	10,344,113,034	11,165,653,541
海洋水産資源開発	-	1,415,030,319	1,415,030,319
合計	821,540,507	11,759,143,353	12,580,683,860

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備事業	1,161,911,000	-	1,161,911,000	-	
独立行政法人水産総合研究センター 漁業調査船代船建造事業	1,963,367,000	1,963,367,000	-	-	
計	3,125,278,000	1,963,367,000	1,161,911,000	-	

(8) 役員及び職員の給与費の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	76,835 (461)	6 (1)	18,295 (-)	3 (-)
職員	6,211,372 (689,755)	836 (491)	481,347 (-)	22 (-)
合計	6,288,207 (690,216)	842 (492)	499,642 (-)	25 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」に基づいて支給しております。

3. 期末現在の役員人数

期末現在の役員数は、常勤役員7人であります。

役員について、当期中に新たに任命された役員(8名)、及び当期中に退任した役員(5名)の異動があったことにより、期末現在の人数と上表の支給人員が相違しております。

4. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

5. 上記役員の外数は非常勤役員の支給額です。

上記職員の外数は非常勤職員の支給額です。

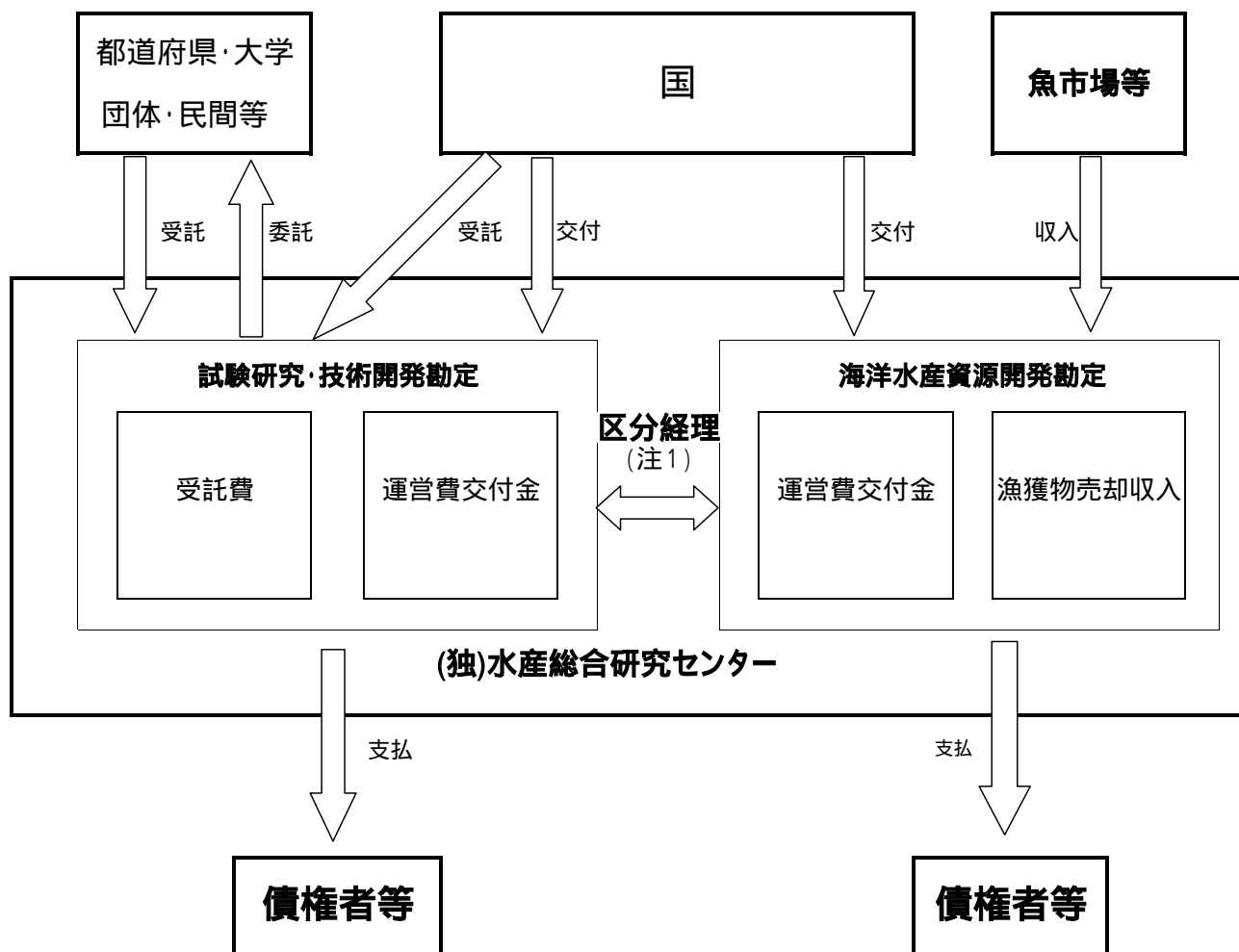
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。

6. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費743,284千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。



(9) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注1) 試験研究・技術開発勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)の立替払をしております。

また、海洋水産資源開発勘定においても、試験研究・技術開発勘定に係る費用の立替払をしております。

## (10) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

## 1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3,101,780,142	2,688,695,795	-	5,790,475,937
たな卸資産	65,451,776	102,604,652	-	168,056,428
前渡金	1,063,500	-	-	1,063,500
前払費用	66,834,247	328,020	-	67,162,267
未収金	2,007,137,578	157,784,677	15,108,647	2,149,813,608
その他	2,127,000	134,395	-	2,261,395
流動資産合計	5,244,394,243	2,949,547,539	15,108,647	8,178,833,135
固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	25,682,725,872	-	-	25,682,725,872
減価償却累計額	2,869,773,344	-	-	2,869,773,344
構築物	5,663,958,893	-	-	5,663,958,893
減価償却累計額	526,942,636	-	-	526,942,636
機械及び装置	2,337,118,175	-	-	2,337,118,175
減価償却累計額	371,235,573	-	-	371,235,573
船 舶	13,414,677,477	-	-	13,414,677,477
減価償却累計額	2,974,909,721	-	-	2,974,909,721
車両運搬具	62,251,372	-	-	62,251,372
減価償却累計額	25,546,651	-	-	25,546,651
工具器具備品	3,216,162,980	63,405,056	-	3,279,568,036
減価償却累計額	1,225,485,239	4,892,627	-	1,230,377,866
土 地	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000
建設仮勘定	3,557,651,000	-	-	3,557,651,000
有形固定資産合計	56,758,952,605	58,512,429	-	56,817,465,034
2 無形固定資産				
特許権	1,128,527	-	-	1,128,527
電話加入権	15,982,000	1,080,000	-	17,062,000
その他	3,474,509	-	-	3,474,509
無形固定資産合計	20,585,036	1,080,000	-	21,665,036
3 投資その他の資産				
敷金・保証金	20,424,000	54,364,700	-	74,788,700
長期前払費用	444,453	-	-	444,453
預託金	8,512,000	-	-	8,512,000
投資その他の資産合計	29,380,453	54,364,700	-	83,745,153
固定資産合計	56,808,918,094	113,957,129	-	56,922,875,223
資 産 合 計	62,053,312,337	3,063,504,668	15,108,647	65,101,708,358

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
運営費交付金債務	1,234,202,332	139,031,291	-	1,373,233,623
預り寄附金	1,016,279	-	-	1,016,279
一年内返済予定長期借入金	1,201,808,000	-	-	1,201,808,000
未払金	1,180,776,915	503,653,403	15,108,647	1,669,321,671
預り金	50,590,914	348,318	-	50,939,232
設備関係未払金	1,801,391,122	3,078,390	-	1,804,469,512
未払消費税等	25,447,000	-	-	25,447,000
その他	803,816	-	-	803,816
流動負債合計	5,496,036,378	646,111,402	15,108,647	6,127,039,133
<b>固定負債</b>				
資産見返負債	5,560,854,461	36,745,733	-	5,597,600,194
資産見返運営費交付金	900,111,262	3,032,215	-	903,143,477
資産見返物品受贈額	1,075,610,935	-	-	1,075,610,935
資産見返寄附金	24,006,755	-	-	24,006,755
資産見返補助金等	-	33,713,518	-	33,713,518
建設仮勘定見返運営費交付金	3,474,509	-	-	3,474,509
建設仮勘定見返施設費	3,557,651,000	-	-	3,557,651,000
長期借入金	2,403,615,000	-	-	2,403,615,000
その他	68,079	-	-	68,079
固定負債合計	7,964,537,540	36,745,733	-	8,001,283,273
負債合計	13,460,573,918	682,857,135	15,108,647	14,128,322,406
<b>資本の部</b>				
<b>資本金</b>				
政府出資金	52,691,294,132	2,380,647,533	-	55,071,941,665
資本金合計	52,691,294,132	2,380,647,533	-	55,071,941,665
<b>資本剰余金</b>				
資本剰余金	1,512,246,334	-	-	1,512,246,334
損益外減価償却累計額( )	6,734,461,737	-	-	6,734,461,737
資本剰余金合計	5,222,215,403	-	-	5,222,215,403
<b>利益剰余金</b>				
積立金	1,561,286,701	-	-	1,561,286,701
当期末処理損失	437,627,011	-	-	437,627,011
(うち当期総損失)	( 437,627,011 )	-	-	( 437,627,011 )
利益剰余金合計	1,123,659,690	-	-	1,123,659,690
資本合計	48,592,738,419	2,380,647,533	-	50,973,385,952
負債資本合計	62,053,312,337	3,063,504,668	15,108,647	65,101,708,358

## 2 損益計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	14,390,788,733	2,536,659,471	-	16,927,448,204
給与手当	5,008,871,524	84,096,118	-	5,092,967,642
福利厚生費	590,666,410	12,346,520	-	603,012,930
雑給	556,635,295	52,634,755	-	609,270,050
退職手当	250,070,279	-	-	250,070,279
外部委託費	2,288,840,306	82,184,432	-	2,371,024,738
研究材料費	1,020,074,350	6,872,400	-	1,026,946,750
旅費交通費	521,240,254	27,812,570	-	549,052,824
消耗品費	716,172,015	44,442,782	-	760,614,797
備品費	466,567,748	1,074,570	-	467,642,318
減価償却費	420,086,168	4,892,627	-	424,978,795
保守・修繕費	891,171,305	4,943,681	-	896,114,986
水道光熱費	638,970,440	193,057,910	-	832,028,350
用船費	632,123,112	1,965,693,942	-	2,597,817,054
その他経費	389,299,527	56,607,164	-	445,906,691
一般管理費	2,436,748,984	95,570,548	3,539,748	2,528,779,784
役員報酬	69,480,942	7,815,212	-	77,296,154
給与手当	1,078,883,762	39,520,401	-	1,118,404,163
福利厚生費	134,751,644	5,519,947	-	140,271,591
雑給	69,779,980	10,705,447	-	80,485,427
退職手当	248,981,032	591,360	-	249,572,392
旅費交通費	53,377,031	4,563,933	-	57,940,964
消耗品費	58,406,569	882,661	-	59,289,230
備品費	53,502,387	164,220	-	53,666,607
減価償却費	19,500,188	-	-	19,500,188
保守・修繕費	300,072,157	4,771,432	-	304,843,589
水道光熱費	87,412,650	1,455,373	-	88,868,023
その他経費	262,600,642	19,580,562	3,539,748	278,641,456
財務費用	38,942	-	-	38,942
支払利息	38,942	-	-	38,942
経常費用合計	16,827,576,659	2,632,230,019	3,539,748	19,456,266,930
経常収益				
運営費交付金収益	11,165,653,541	1,415,030,319	-	12,580,683,860
事業収益	16,259,699	1,210,246,132	-	1,226,505,831
特許権収入	7,874,302	-	-	7,874,302
観覧料収入	4,856,840	-	-	4,856,840
漁獲物売却収入	-	1,210,220,649	-	1,210,220,649
財産賃貸収入	3,528,557	-	-	3,528,557
その他事業収入	-	25,483	-	25,483
受託収入	4,986,649,680	-	-	4,986,649,680
寄附金収益	46,678,514	-	-	46,678,514
資産見返負債戻入	421,556,259	3,005,441	-	424,561,700
資産見返運営費交付金戻入	132,614,603	46,175	-	132,660,778
資産見返物品受贈額戻入	283,586,652	-	-	283,586,652
資産見返寄附金戻入	5,355,004	-	-	5,355,004
資産見返補助金等戻入	-	2,959,266	-	2,959,266
財務収益	58,880	16,712	-	75,592
受託利息	58,880	16,712	-	75,592
雑益	371,783,251	3,931,415	3,539,748	378,254,414
物品受贈益	361,722,047	-	-	361,722,047
還付消費税等	-	3,539,748	3,539,748	-
雑益	10,061,204	391,667	-	10,452,871
経常収益合計	17,008,639,824	2,632,230,019	3,539,748	19,637,330,095
経常利益	181,063,165	-	-	181,063,165
臨時損失	641,762,344	-	-	641,762,344
固定資産除却損	23,072,168	-	-	23,072,168
統合に伴う債務承継損	618,690,176	-	-	618,690,176
臨時利益	23,072,168	-	-	23,072,168
資産見返物品受贈額戻入	23,072,168	-	-	23,072,168
当期純利益(損失)	437,627,011	0	-	437,627,011
当期総利益(損失)	437,627,011	0	-	437,627,011

## 3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,324,866,591	1,604,234,089	-	5,929,100,680
人件費支出	9,003,701,850	220,638,667	-	9,224,340,517
その他の業務支出	3,810,931,662	343,815,690	-	4,154,747,352
運営費交付金収入	12,070,317,000	1,557,140,000	-	13,627,457,000
受託収入	4,977,801,887	-	-	4,977,801,887
漁獲物売却収入	-	1,098,707,759	-	1,098,707,759
補助金等の精算による返還金の支出	-	43,376,873	-	43,376,873
統合に伴う資金受入額	547,555,331	-	-	547,555,331
その他収入	32,477,533	417,150	-	32,894,683
小計	488,651,648	444,199,590	-	932,851,238
利息の受取額	58,909	14,352	-	73,261
利息の支払額	38,942	-	-	38,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	488,671,615	444,213,942	-	932,885,557
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	5,856,656,647	-	-	5,856,656,647
無形固定資産の取得による支出	4,764,244	-	-	4,764,244
施設費による収入	1,147,249,992	-	-	1,147,249,992
敷金の返還による収入	-	266,000	-	266,000
その他固定資産の取得による支出	2,286,000	-	-	2,286,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,716,456,899	266,000	-	4,716,190,899
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	780,058	-	-	780,058
金銭出資の受入による収入	-	2,244,215,853	-	2,244,215,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,058	2,244,215,853	-	2,243,435,795
資金増加額	4,228,565,342	2,688,695,795	-	1,539,869,547
資金期首残高	7,330,345,484	-	-	7,330,345,484
資金期末残高	3,101,780,142	2,688,695,795	-	5,790,475,937

## 4 行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
<b>業務費用</b>				
<b>損益計算書上の費用</b>				
<b>業務費</b>	14,390,788,733	2,536,659,471	-	16,927,448,204
一般管理費	2,436,748,984	95,570,548	3,539,748	2,528,779,784
財務費用	38,942	-	-	38,942
臨時損失	641,762,344	-	-	641,762,344
(控除)				
事業収益	16,259,699	1,210,246,132	-	1,226,505,831
受託収入	4,986,649,680	-	-	4,986,649,680
寄附金収益	46,678,514	-	-	46,678,514
資産見返寄附金戻入	5,355,004	-	-	5,355,004
財務収益	58,880	16,712	-	75,592
雑益	10,061,204	3,931,415	3,539,748	10,452,871
<b>業務費用合計</b>	12,404,276,022	1,418,035,760	-	13,822,311,782
<b>損益外減価償却相当額</b>	2,421,261,561	-	-	2,421,261,561
<b>引当外退職給付増加見積額</b>	72,703,833	8,931,053	-	63,772,780
<b>機会費用</b>				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,818,616	-	-	15,818,616
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	650,105,684	17,081,146	-	667,186,830
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	51,737,820	-	-	51,737,820
<b>機会費用合計</b>	717,662,120	17,081,146	-	734,743,266
<b>行政サービス実施コスト</b>	15,470,495,870	1,444,047,959	-	16,914,543,829

## (11) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

[単位:円]

科	目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
	当期末処理損失	437,627,011	-	437,627,011
	当期総損失	437,627,011	-	437,627,011
	損失処理額	437,627,011	-	437,627,011
	積立金取崩額	437,627,011	-	437,627,011
	次期繰越欠損金	0	-	0

(12) 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	15,108,647	試験研究・技術開発勘定	未収金	15,108,647

(2) 相殺消去された勘定相互間の費用と収益

[単位:円]

収益の相殺額			費用の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	還付消費税等	3,539,748	試験研究・技術開発勘定	その他経費(租税公課)	3,539,748